学校開放事業審議会 委嘱式・第1回会議録

日時：平成22年8月30日(月) 午後2時から4時まで
会場：南館6階 教育委員会室
出席者：審議会委員・・・ 柳沢和雄委員、山本二男委員、丸山昌哉委員、田本登喜雄委員、
岩城武委員、飯ヶ谷美恵委員、杉本信行委員、丸山悦男委員、
平柳茂雄委員、長谷川京子委員、宮崎計亮委員、鈴木良太郎委員、
高橋久代委員
教育委員会・・・ 齋藤教育長、紙谷生涯学習部長、久米スポーツ振興課長、
広瀬振興係長、中山主任、高橋主任、日高主事(以上20名)

1 委嘱式

(1) 委嘱状交付

久米課長：本日は大変お忙しい中、学校開放事業審議会にお集まりいただき、誠にありがとうございます。ただ今より、第1回学校開放事業審議会の委嘱式を開催いたします。

私は、本日の司会進行役を勤めさせていただきますスポーツ振興課長の久米でございます。どうぞよろしくお願いたします。

これより、委嘱状の交付を行います。齋藤教育長が皆様のお席へ伺い、委嘱状の伝達を行います。(委嘱状交付：教育長が氏名を読み上げ、伝達)

(2) 教育長あいさつ

齋藤教育長：皆様、こんにちは。本日はお忙しい中、またこの猛暑の中、足をお運びいただきましてありがとうございます。

学校開放については、足立区はかなり早い時期から学校を子どもたちのものであると同時に、地域の皆様方のものという位置づけの中で、子ども達が使わないときに利用していただき、区民の皆様方のスポーツ振興・体力づくりも兼ねスポーツになじんでいただきたいという中で実施してまいりました。

昨今は非常に団体が増え、利用時に出る音などから地域の方より苦情も出てきました。

また、近年は学校を取り巻く環境が変わってきました。放課後子ども教室が区内小学校で始まり、子どもたちの体力づくりを遊びをとおして進めています。学校によっては週5日放課後子ども教室を実施しているところもあり、それまで学校開放を利用していた団体とバッティングなどし、話合いが設けられています。

また、活動が活発でない団体の中には、数名で学校を利用していることがあるという話を地域・学校から聞きます。

学校開放を多くの方に気持ちよく利用してもらうためには、一定のルールが必要で、学校の設備が老朽化・改修費用がかかることもあり、無理もない程度の費用負担も考えたらどうかという区民の声もあります。

判断のためにはいろいろな声を聞き整備をしていかないとなりません。教育委員会だけの中で進めるのは難しく、皆様方に審議会の委員として議論していただくべくお集まりい

ただいた次第でございます。

筑波大先生を初め、学校長先生、地域の方々、スポーツ関係の方、公募で決まった方々と、見識の高い方がお集まりになったので、いい審議会になると思います。

3月までの長い期間となります。ぜひ忌憚のないご意見をいただき、良い形で学校が使われ、子ども達の体力・区民の健康づくりに発展できるような審議会にしていきたいと思います。よろしくお願いいたします。

(3) 委員自己紹介

久米課長：引き続きまして、審議会委員の皆様にご自己紹介をしていただきたいと思います。名簿順で、柳沢先生からお願いいたします。(名簿に基づき審議会委員が自己紹介)

(4) 出席職員紹介

久米課長：次に、出席しております職員が自己紹介をいたします。(職員、自己紹介)
以上を持ちまして、学校開放事業審議会委員委嘱式を終了いたします。

2 第1回学校開放事業審議会

(1) 学校開放事業審議会の趣旨説明

久米課長：それでは早速ですが審議会に移りたいと思います。最初に、学校開放事業審議会の趣旨について紙谷部長からご説明いたします。

紙谷部長：学校開放事業につきましては、区民の生涯スポーツ・文化活動団体に対し小中学校の体育館や校庭などを開放している事業でございます。

近年学校開放事業についての施設利用時のマナーに関するトラブルとして、例えば学校周辺での喫煙や、違法駐車などに対する苦情が一般区民の方から寄せられております。利用団体については、社会教育団体という扱いの中、学校施設使用条例に基づき使用料が免除となっております。

マナーやルールに関する課題への対応や、受益者負担のあり方など、適切な学校開放事業運営に向けて検討していく資料として、『学校開放の現状と課題』を作成し、今年3月に議会に発表しました。その後、今年5月にはHP上で公開し、パブリックコメントを募集し、7件の意見が寄せられました。

これらを踏まえ今後は、学校開放事業審議会の上で学校開放の適正なあり方を皆様のご意見をいただきながら進めていきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

(2) 会長・副会長の選出

久米課長：ここで規定に基づきまして、会長と副会長の選出を行います。ご異議がなければ事務局からご指名させていただきたいと思っておりますが、いかがでしょうか。(異議なし) それでは、事務局から学識経験といたしまして筑波大学教授の柳沢委員を推薦いたしたいと思っております。(同意の拍手)

副会長には、体育指導委員会副会長の飯ヶ谷さんをご指名させていただきたいと思っておりますが、いかがでしょうか。(同意の拍手) それでは、会長、柳沢様、副会長、飯ヶ谷様という形で進めていきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

久米課長：それでは、会長よりご挨拶をお願いいたします。

柳沢会長：ただいま、ご指名をいただきました柳沢でございます。

足立区は、区民のスポーツ振興がさかんな区と認識しており、関心を寄せておりました。

今回は学校開放事業の見直しということですが、日本のスポーツ施設の約6割が学校施設です。欧米と比べスポーツ施設が少ないと言われていますが、学校施設を含めると日本はかなりの社会資本を持っていることになり、欧米とは違った形のスポーツ振興のあり方というものがあるのではないかと考えております。

資料を読ませていただきましたが、足立区の学校開放事業は約50年という古い歴史を持つものであります。しかしながら、スポーツの楽しみ方・参加の仕方・ライフスタイルなど、いろいろな様相が変わってきた中で、学校開放としての施設の活用方法について見直す時期に既に入っていると思います。

これはどこの区も同じですが、なかなか学校開放に手が付かない、という現状もあるようです。こうしたものを今回見直そうということで、私も力を入れようと思っているところです。

生涯スポーツの理念であります、「いつでも・どこでも・誰もが・いつまでも」スポーツに親しめるような環境を足立区から提案・情報発信していけたらと思っております。皆様のご意見をいただいて進めてまいりたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

久米課長：ありがとうございました。それでは、飯ヶ谷副会長をお願いします。

飯ヶ谷副会長：改めまして、副会長を仰せつかりました飯ヶ谷と申します。

今お話されました柳沢先生には、総合型地域スポーツクラブを立ち上げるにあたりまして御講義等で大変お世話になりました。微力ではございますが、共にいい会議でいい結果が作れるようなお手伝いをさせていただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

久米課長：ありがとうございました。では、次回より会長の進行でお願いしたいと思います。会長不在の場合は、副会長に代行していただきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

次に、事務局より学校開放事業の現状と課題について説明させていただきたいと思っております。

(3) 学校開放事業の概要について

広瀬振興係長・

高橋主任：(資料をもとに学校開放の現状と課題について説明)

(4) 意見交換、質疑応答

久米課長：今までの説明の中でご質問や意見がございましたらお願いします。

宮崎委員：2点ほどお伺いします。

1つ目は、シルバー人材センター管理委託料が自主管理化によって平成16年度から減額をされておりますが、現在109校ある中の78校で実施しているのにも関わらず、減額の割合が少ないのは、何か理由があるのでしょうか。

2つ目は、都内23区内の14区において学校開放の有料化がされておりますが、足立区は現実には免除されているけれども、条例では学校施設の利用は有料となっているため、有料化実施の区に含まれているという認識でよろしいのでしょうか。

広瀬係長：1つ目のシルバー人材センター管理委託料については、お時間をいただいて調べた上でお答

えしたいと思います。2つ目の足立区は有料化に含まれているかどうかということについては、実質無料でお使いいただいているため含まれておりません。

鈴木委員：有料化が実施されている14区の内、12区については減額があるようですが、減額割合は決められているのでしょうか。

広瀬係長：減額の基準は区によって違います。子どもを対象に活動している団体については減額をしている区もあれば、公益的な事業を行っている団体を免除している区もあります。

山本委員：各学校での学校施設管理運営委員会（以下運営委員会と表記）について、各運営委員会をまとめ、調整するような組織はあるのでしょうか。

広瀬係長：事務局である我々が統括しなければいけないと考えておりますが、109校、109通りの運営委員会がある中で、事務も繁雑となりその機能も十分果たされていないと言わざるをえません。

飯ヶ谷副会長：運営委員会の会長は、我々体育指導委員が仰せつかっております。

各学校での運営委員会の状況は事務局に報告しておりますが、学校によって2ヶ月に1回、3ヶ月に1回というように会議の頻度が統一されておられません。

我々も力不足のところがあり、全ての体育指導委員が運営委員会をうまく進められているのだろうかという疑問も確かに感じております。

山本委員：それぞれの学校によって事情が違い、さまざまな問題があるということですね。

各学校での運営委員会での調整も必要だと思いますが、さらに上に全体を調整できる組織があれば、問題はうまく解決できるのではないかと感じます。さらに、運営委員会の構成メンバーに近隣の住民の方を入れ、利用者だけでなく地域を巻き込んでいけばこれまでと違った形で展開できるのではないかと思います。

田本委員：地域住民の方々がスポーツ振興についてご理解いただいているかどうかの疑問もありますので、理解をしていただくために会議を広めることはいいことだと思います。

ただ、地域住民をメンバーに取り込むという点では、実際は非常に難しいことだと思います。会長である体育指導委員はかなりご苦労されるのではないのでしょうか。

宮崎委員：運営委員会の会長である体育指導委員は、地域の方々の代表として委嘱されているわけですから、すでに地域住民は構成メンバーに含まれているという考え方はできないのでしょうか。

飯ヶ谷副会長：我々体育指導委員は地区対から推薦され、教育委員会から委嘱されております。区民約8千人に対して一人、という割合で配置をされております。足立区は80人おまして、推薦をいただいた地元の地域のほうで活動しております。

鈴木委員：受益者負担を考えていくにあたり、光熱水費の負担が考えられると思うが、施設使用料とどのくらい整合性がとれるのでしょうか。

広瀬係長：有料化ありきではありませんが、光熱水費について、実際どれくらいかかっているのか一定基準に換算して調査をした資料を次回以降お出ししたいと思います。

久米課長：一般の体育施設やナイターなどとの比較も入れてみましょうか。

柳沢会長：現在の光熱水費や修繕費について、歳出科目はどのようになっているのでしょうか。学校開放では、学校の子どもの教育費を使わせてもらいながら利用団体が活動をしているということでしょうか。

教育長：お財布は最終的には一つでみんな一緒になると思いますが、区分けとしては教育費になりま

すので、そのようにお考えになる方もいらっしゃるかもしれません。

飯ヶ谷副会長：平成22年度の一般会計の予算で315億円という教育費が計上されており、その中で放課後子ども教室が3億円、小中学校の改築事業が43億円とありますがその他の内訳についてはどのようになっているのでしょうか。

紙谷部長：例えば生涯学習部では、生涯学習課・文化課・青少年センターなど、課でのさまざまな事業に関する経費から、地域学習センターやスポーツ施設の指定管理者への委託料などがあります。次回重点事業と予算のあらましといった形で資料をお示ししたいと思います。

山本委員：各学校の登録団体の中には、同じ種目で活動する団体がいくつかありますよね。例えば合同で使用させるなどの調整をして、空き枠を増やすことはできないのでしょうか。

また、今後もし有料化となった場合、少ない人数で利用しているよりも、多い人数で利用したほうが1人あたりの負担は少なくなると思いますので、自然と団体同士が統合されていくという可能性もあると思います。ただし、人数が多いことが必ずしもいいとは限らない種目の中にはあると思います。

宮崎委員：現在は、団体登録は原則1団体1校という枠があり、他校と合同で利用したいと思ってもできないようになっていきますので、今後の工夫次第だと思います。私は公募の際の意見書に、区内小中学校をブロック化するなどの工夫をすれば有効に使えるのではないかとしたこと提案させていただきました。

また、現在の原則では、団体の中で人数が減ったり増えたりしたとしても利用の工夫ができません。表向きには1つの団体であっても、1年生から6年生までの子ども達があり、学年によって違う曜日に使わせていただいているという実情もありますので、団体ごとに細かく実情を見ていく必要があると思います。団体の皆さんが納得すれば受益者負担も受け入れられますし、学校にも協力すると思います。

長谷川委員：私は文化団体として教室を借りています。スポーツ団体の方とは、運営委員会の場ですが情報のやりとりができませんが、若い人が多くとても活気づいていると感じます。

開放利用の中で、先生や生徒が気づかないようなことに団体が気づくこともあります。例えば利用の際に発見した備品や施設の破損箇所などを、開放委員会で学校に報告するようなこともあります。

有料化については、人数の少ない団体は負担が大きくなるのでは、という意見も現実出ていますが、きちんと説明をして納得していただくことが大切だと思います。

丸山(昌)委員：開放団体が使った翌日に、学校へ利用団体が出す声や車に関する苦情が寄せられることがあります。事務局で把握されている苦情件数よりも、実際はもっと多いのではないかと感じます。昨年度と今年度にどのくらいの件数が苦情としてあがっているのか、一つのデータとしてお示しいただき、学校での対応策や開放運営委員会での対応を考えていきたいと思っています。

久米課長：次回に苦情の実例を入れた資料について、個人情報や学校が特定できないよう配慮した上でお出ししたいと思います。

高橋委員：今は学校が地域に開かれたものとなっていますが、さらに地域の人たちへ学校から働きかけることができるといいですね。

岩城委員：これだけ大勢の方が参加される学校開放は大変いいことだと思いますが、ルールの順守を徹底させないと、最終的には学校が一番困るのではないかと思います。

体育指導委員が運営委員会の会長をされていると知りましたが、地域では誰が体育指導委員

になっているか知らない人が多いと思います。本日の主旨から外れるかもしれませんが、体育指導委員の推薦方法や活動内容をもっと地域の代表者に分からせていただけるといいですね。

飯ヶ谷副会長：（体育指導委員の規定（定年・任期・推薦）について説明）。体育指導委員の中には仕事をされている人もおり、頻繁に地域に顔を出すことも難しいと思いますが、地域にしっかり顔を覚えていただけるようにしたいと思います。

岩城委員：また、本日の主旨から外れるかもしれませんが、地区対など少年を対象にする組織はたくさんありますが、役員の顔は皆同じで何十年も変わらないという現実もあります。いろんな組織がありすぎて地域から役員を選ぶという調整だけでも大変です。ここでひとつ事業仕分けのように整理できないかと感じます。活動についてもさかんなところとそうでないところと差があります。

地少協でも16地少協や第2地少協など、十六中・二中があった時の呼び名だったものが現在でも使われています。新しい名称とならないか再検討していただきたいです。

齋藤教育長：地域によって活動がさまざまなため、仕分けのように整理していくことは非常に難しいことだと思います。しかしながら、組織が多くてよく分からないというのは多くの方が感じているところだと思います。

田本委員：運動会や文化祭などの学校行事や改修工事の際には、地域へ理解協力のちらしを地少協を通じて配付させていただいています。学校開放についても活動内容等を広く宣伝すると地域の理解につながるのではないのでしょうか。

宮崎委員：団体のコーチとして小中学校どちらにも関わる機会がありますが、小学校と中学校では学校と開放団体との関わり方が大きく違うように感じます。小学校では小学校の児童を教えているのもあるからか学校はものすごく協力的です。中学校は生徒の部活動がメインなので交流があまりないように感じます。学校が団体に対してどのような希望を持っているか伝えていただけるとありがたいと思います。

田本委員：学校によって温度差があるということですね。

丸山（悦）委員：私も学校開放で長らく体育館をお借りしていますが、20年ぐらい前は自分の団体1つだけでした。その後運営委員会ができたように記憶していますが、運営委員会とは何なのか、団体の中にはきちんと理解していないところもあるかもしれません。

過去にこれまで3人の方に入れ替わり会長をしていただきましたが、会長によって運営の仕方がかなり違いました。非常によく指導してくださる方もいれば、日程調整だけで終わらせる方もありました。

運営委員会の組織がしっかりとしたものになれば、大方の問題は解決できると思います。

杉本委員：私は運営委員会の会長となって今年で3年目になります。前任の会長から引き継いだだけで他校の事情は正直なところ分かりません。異動で他区からいらっしゃった副校長先生など、慣れない中協力していただいています。

学校によって温度差があるというご意見もありますが、運営委員会全体で確立されたものがない中で、前任からの引継ぎのみで会長としていきなり前に出なくてはならない状況です。長年利用している団体の方が事情を良く知っているため会長が黙っていても終わってしまうこともあります。いつまでもそのままではいけないと思っています。

登録団体数が多いと聞きますが、個人が各自でいろんな団体に所属していて、結局使っている顔ぶれが大して変わらないということも聞きます。新規団体が入りづらい雰囲気があり、お願いしても「私達はこうだから」と譲ってもらえず困っています。

今後は団体登録の整備をする必要があると思います。登録をいい加減に認めてしまうと学校開放の質が低下します。会長である体育指導委員、学校、役所でしっかりと確立したものを作っていかないと。

平柳委員：私もかつて会長をやっていましたが、勝手な利用者がかなり多いです。運営委員会での利用調整に、代理人でもいいから出席するように言っても欠席する団体があります。その度注意をしていましたが、改善されませんでした。どこの学校でも似たところがあると思いますが、この曜日は自分の団体が使えると思いついて入っている節があります。もう少し厳しくしてもいいのではないのでしょうか。

久米課長：活発なご意見をありがとうございました。お時間も来ましたので、柳沢会長に本日の総括をお願いしたいと思います。

柳沢会長：学校開放の目的として、地域コミュニティの育成や学校運営の協働参画などを挙げている区は他に見られません。団体が学校の子どもの教育に貢献していくというのはなかなか実現されておらず、ある意味20年後、50年後の学校開放を先取りしたような形でこの議論が進めていけたらいいものになるように思います。

学校開放の基本は学校の施設を使わせていただいているところに原点があると思います。使う側の意識啓発をしていくと言葉で言うのは簡単ですが、決して良くなりません。自分達を使う前よりもきれいに子ども達に返してあげたり、モップを団体で100円ずつ出し合って学校に寄付したりという気持ちになっていかないといけないでしょう。それを個人の意識でやるのか仕組みを落としていくのか一つの目標になると思います。

運営委員会も利用調整や施設の管理だけでなく、学校開放の利用を通してより有効に子ども達の教育へつなげるよう運営していくことが必要だと思います。

地域の運動会では周りの人から苦情を言われぬのに、団体の活動に対しては苦情を言われてしまうのは、事業の公益性に対する認識からだだと思います。どういうものが公益的なものなのかを考えれば、どこまでが減免の対象となるのかという議論にもつながります。

また、これまでのスポーツ振興というのは、助成・支援する活動は一生懸命やってきた一方で、規制というのはあまりやってこなかった面があります。規制がおろそかだったため、住民がわがままに育ってしまったという歴史が恐らくどの区にもあるのではないのでしょうか。一部の団体のマナーの悪さが学校開放全体の批判を生み出します。個々の学校の運営委員会に任せただけではなく、マナーの悪い団体に対するサンクションを区として作っていく必要があると思います。

いろいろ細かいことを述べましたが、今後詰めていかなければならないことがたくさんあります。課題はたくさんありますが、その分新しい学校開放への期待度は高まったと思います。

久米課長：ありがとうございました。次回より柳沢会長の進行のもとに進めていきたいと思いますのでよろしく願いいたします。終わりに今後のスケジュールの確認と事務連絡があります。

(スポーツ振興係長広瀬よりスケジュール説明、中山主任より事務連絡)

久米課長：では、紙谷部長よりあいさつをいただきまして終わりとしたいと思います。

紙谷部長：本日は、長時間にわたりまして議論いただきありがとうございました。初回にも関わらず、活発なご発言をいただきとても良かったと思います。

次回から具体的な審議と入ってまいります。ぜひ皆様からご意見をいただきいい審議会にしていきたいと思っておりますのでよろしく願いいたします。本日は誠にありがとうございました。

学校開放事業審議会

第2回会議録

日時：平成22年9月27日(月) 午前10時から12時まで
会場：南館12階 1202会議室
出席者：審議会委員・・・ 柳沢和雄会長、飯ヶ谷美恵副会長、山本二男委員、丸山昌哉委員、
田本登喜雄委員、下川佐智子委員、杉本信行委員、丸山悦男委員、
古田正彦委員、平柳茂雄委員、宮崎計亮委員、鈴木良太郎委員、
高橋久代委員
教育委員会・・・ 紙谷生涯学習部長、久米スポーツ振興課長、
広瀬振興係長、中山主任、高橋主任、日高主事(以上19名)

1

(1) 審議会会長あいさつ

柳沢会長： おはようございます。朝早くからご苦労様でございます。本日は2回目ということで、議論を少し前進させたいと思います。

前回は皆様方から色々なご意見をいただきました。第1回目の議事録を読み返してみますと、やはり数多くの学校で様々な問題が起きており、なんとかそれらを解決していかないと、ということでした。利用団体の利用方法の問題やマナーの問題、そして学校開放の運営委員会の運営の問題もございましたし、行政予算の関係の話もありました。

学校によって運営委員会の仕方がまちまちだということで、今後は運営委員会が施設の管理という側面を担うだけでなく、良い公益事業につながるよう統一した形での仕組みづくりを考えていかなければならないと思います。

いよいよこれから本格的な議論が始まりますが、積極的なご意見、建設的なご意見をいただければと思います。よろしく願いいたします。

(2) 教育委員会あいさつ

久米課長： 皆様おはようございます。

第1回目の学校開放事業審議会が開催され、どういう方々が委員に委嘱されたかということについて、次の第3回区議会定例会の文教委員会の中でご報告をさせていただく予定です。随時、審議会の内容についてはオープンにし、区議会の中でも報告していきます。特に文教委員の皆様は高い関心をお持ちで、絶えずお話が出ています。私の方でも細かく現状報告をしているところですが、それ以外のところからお話があり、その都度説明をさせていただいているところです。これは、地域の方々の関心が高いことからだと考えられます。

これから審議会が良い方向で動いていただければよろしいかなと思います。よろしく願いいたします。

(3) 第1回学校開放事業審議会報告

日高： 第1回学校開放事業審議会の報告をいたします。8月30日(月)、教育委員会室におきまして第1回学校開放事業審議会を行いました。初回ということで、委員の皆様へ委嘱状を教育長より一人お一人にお渡ししたところがございます。その後、委員の方の中から、会

長に筑波大学の柳沢先生、副会長には体育指導委員会副会長の飯ヶ谷様が選出されました。

第1回目ということで、学校開放の現状と課題について事務局職員からご説明をし、その後委員の皆様方から活発なご意見をいただきました。

最後には柳沢会長から会議全体の総括をいただきましたが、学校開放施設管理運営委員会のあり方のほか、地域や学校との関係のあり方、行政として助成だけでなく規制という側面からも考えなければならないなど、さまざまな課題があるとまとめていただいたところで前回は終了となりました。第1回審議会の報告は以上になります。

(4) 委嘱状交付・自己紹介

(久米スポーツ振興課長より委嘱状を交付)

古田委員： 中学校PTA連合会の副会長をしております。今後ともよろしくお願いたします。

2 審議 <進行：柳沢会長>

(1) 学校施設の地域活用について

高橋主任： (「足立区学校施設の地域活用に関する実施要綱」に基づき説明)

柳沢会長： ありがとうございます。

ただいま地域活用に関する実施要綱について解説していただきましたが、委員の方から確認・質問がありましたらお願いします。意見については後ほど時間を取りたいと思います。

施設活用の目的・利用の日時・登録条件・利用者の義務など、今後どのように見直していくのか、今回の議論の核となる部分かと思います。

宮崎委員： 2点ほど確認させてください。まず1点目はこの実施要綱を変更することを念頭に入れて、この審議会があるのかどうかということです。もう1点はこの実施要綱が現在は誰に周知されているのかを教えてください。開放団体の皆さんや運営委員会に出席している方、また学校がこれを理解しているのかどうかということです。

柳沢会長： 2点ほど質問が出ましたが、要綱については改定するという方向でこの審議会を進めるということは、私自身認識しているところですが、よろしいのでしょうか。

広瀬係長： 要綱改定については、学校開放の根幹をなすルール作りとなりますので、この条文を一つ一つ精査するのは大変な作業になります。まずは各委員の皆様方からの意見に基づいて、事務局で新たにたたき台を作成したいと思います。

それにあたり、要綱の中でも特に第16条「利用の注意事項」と17条「利用者の義務」についてご意見をいただければありがたいと思っていますのでございます。

もう1点の実施要綱の周知についてですが、新規登録をする際に配付しております。また、学校開放でトラブルが生じた時には、運営委員会で各団体に再度配付し、要綱に基づいてやっているということをフィードバックする機会も多々あります。

ただ、それが団体メンバー全員にその後周知が行き渡っているかということについては、自信がございません。

柳沢会長： それではこの要綱に基づいて運営している学校施設管理運営委員会(運営委員会)について、その現状や様子をお聞かせいただきたいと思います。

(2) 学校施設管理運営委員会について

広瀬係長：（「学校施設管理運営委員会 運営マニュアル」に基づき現状を説明）

柳沢会長： ありがとうございます。自主管理自主運営の内容が盛り込まれていますし、今後の学校開放のあり方を先取りした内容も盛り込まれております。しかしながら現実はなかなか文言どおりにはいかないというところで、飯ヶ谷さんいかがでしょうか。

飯ヶ谷副会長： 体育指導委員が各学校の会長を仰せつかって、各運営委員会を運営しています。今説明にありましたように、マニュアルどおりに全ての学校が運営委員会を進められているかという、大変申し訳ないのですがそうではありません。

マニュアルについても利用団体の皆さんがこの内容を把握しているのかどうか、また代表者が変わる際に要綱がきちんと引き継がれていないという現状があります。運営委員会の開催が2ヶ月に1回だったり、毎月だったりと学校によって違うということもあります。また、運営委員会会長と学校の校長先生や副校長先生との会についてのコミュニケーションのとり方にもばらつきがあるところが現状です。

これから各運営委員会の現状把握をしていこうかなと考えております。体育指導委員会の中で、各学校の運営委員会がどのように運営されているのかということ、これから早急に調査をし、体育指導委員会の方でも、この運営委員会に対しての統一見解をはかっていきたいなと考えているところです。

柳沢会長： ありがとうございます。なかなか各校でばらつきがあるようです。引継ぎの問題や学校長や副校長との役割分担のことなど、各校で違いがあるようですが、皆さんからいかがでしょうか。ご質問やご意見があれば伺いたと思います。

山本委員： 要綱の11条について、団体の登録期間が4年間となっており、また登録に必要な書類として、申請書・構成員の名簿・規約・収支報告書と見受けられますが、そのとおりということでしょうか。また、その書類はどこへ提出していただいているのですか。

高橋主任： 書類は要綱に記載のものを、新規登録時にスポーツ振興課に提出していただいております。

山本委員： それではその書類はスポーツ振興課で管理していて、運営委員会の方では全く書類を確認していないということでしょうか。

高橋主任： 新規に登録があった場合には、学校へ新たな団体を加えた名簿を送っていますが、運営委員会あてに申請書類等は送っていないのが現状です。

山本委員： 登録団体の構成員のところ、5名以上が地域の通学区内にいる人というように書いてありますが、チェックはどのように行っているのですか。

高橋主任： 区域の要件については、新規登録の時に名簿に構成員の名前や住所・連絡先を書いていただいています。それと通学区域表とをスポーツ振興課で照らし合わせ確認しています。区域の要件と他の要件を満たしていれば、登録証をお渡ししています。

山本委員： その登録が4年間有効になるということですね。私個人としては、4年間というのはけっこう長いのではという気がします。

久米課長： 登録の際にいただく名簿は、住民記録台帳との照合はしておりませんので、実際にその住所にその方が住んでいるかというのは、確認できません。今は個人情報のこともあり、住民記録台帳と照合するためには審議会をとおして許可がないとできない状況です。

山本委員： 登録名簿に書かれている人とは違う人が実際は学校開放を利用しているという話を聞いたことがあります。登録時の名簿など、ある程度運営委員会の方でも把握していないと委員会自身も運営の支障にもなるかと思えます。

あともう1点ですが、「総合型地域クラブ」というのがありますが、これは要綱の中で複数校での登録が可能というのが14条に書かれています。ということは、総合型地域クラブというのは、学校開放の一般の登録と同じ位置づけという解釈をしていいのですか。

広瀬係長：総合型地域クラブは、地域での運営のもと、区の生涯スポーツ行政を補完していただく組織と認識しております。各事業を地域に向けて展開していただいているわけですから、優先順位からすればまず総合型地域クラブがあって、次に他の登録団体という順位になるのかなと現実的に思っているのですが、実情はそうはいかないというのが現状です。というのは、総合型地域クラブの活動の場の大半は学校の校庭・体育館であり、なかなか事業を展開できる施設の確保が難しいというのが大きな課題となっているところでございます。

柳沢会長：登録団体の登録の仕方・書類・年数については非常に重要なポイントだと思いますので、議論していきたいと思います。

総合型地域クラブの話も出ましたけれども、総合型地域クラブというのは自分達が楽しく活動するというのではなく、子どもたちや地域住民のために事業を展開する、力をもった団体だと認識しております。ただ私事の関心だけの団体ではありません。公益的な性格をもつ団体ということで、今説明にありましたように総合型地域クラブ、登録団体という順位になるのかと思います。

他にいかがでしょう。

飯ヶ谷副会長：新規登録の流れについて、まず団体が区から書類をもらって必要事項を書き、学校長先生の承認印をいただいて、それらを区に提出して登録カードをもらうという流れかと思えます。そこへ運営委員会が介入することはなく、登録後に連絡が来ます。

私が担当している学校は、新規登録がある場合学校から連絡をいただけるのですが、他の学校では全く知らないまま新しい団体が当然入るということもあります。

丸山（昌）委員：現在私の学校では、赴任以降新しい団体の登録はありません。

臨時で地域の幼稚園が運動会などの単発で利用するということはありますが、そういったものも必ず運営委員会に出席していただいて、登録団体の皆さんとの調整の上で許可しています。

田本委員：私が教頭だった時代は、運営委員会そのものが教頭の仕事になっていました。その後、自主管理が始まり、今は運営委員会が中心となって運営しています。

つい最近にも、突然登録したいと新しい団体が来られたのですが、運営委員会の承諾を得てからでないで承認印は押せないと言ったことでもあります。新しく登録をしていただいても希望の場所と時間が確保できないため、運営委員会を通して決めてもらうこともあります。

校長の印ではなく、会長の印ではダメなのかという疑問もありますが、学校施設の責任者ということで承諾するのかなという認識であります。

また、今は他区から来る副校長先生が非常に多くなっています。他区でのこれまでのやり方と全く違うから、そこで各学校の運営委員会の差が出てきてしまうのだと思います。他区は副校長が学校開放に全くタッチしていなかったりします。一方、運営委員会側は副校長先生というと学校開放について全部知っているものだと思っていたりして、ここでもまた温度差が出てしまいます。

丸山（昌）委員：私が副校長になった時には、当時の教育委員会の職員がわざわざ学校に来て、当時の分厚い資料をもとに説明をしてくださりましたので、ある程度理解ができました。

先ほど皆さんのお話の中で、団体の各メンバーまで要綱の内容が理解されているか自信がないというお話もありましたが、実際問題としてこの要綱に書かれている内容が、72校の小学校副校長・校長がどの程度理解できているのか不安になりました。

私は小学校の校長会から命を受けて参加させていただいているのですが、やはり再度小学校長会できちんと説明する場を持たないと、いつまでも同じことの繰り返しになるのではないかという思いです。どのように72校の校長・副校長、また教員に伝えていくべきか、それが大きな課題となっており、考えていきたいと思えます。

杉本委員： 学校によって温度差があるということですが、他区から来られた副校長先生は、足立区の学校開放について分からない部分がある状況です。当然ながら運営委員会でもサポートしながらやっております。

しかし、先日保護者の方で学校を借りたいということを学校が許可をしたところ、当日は学校開放の使用目的とは違った形で教室が使用されていたということがあり、慌てて校長先生と副校長先生に連絡したということがありました。要は事前に詳細について全く確認されておらず、たまたま保護者の関係の人からの申請だということで学校も許可をしてしまったようです。

今後は他区から副校長先生が来られても、足立区の学校開放はこういうものではないかと、副校長先生が変わるたびに右往左往してしまうと思えます。運営委員会も自主的にやっていかないといけないのですが、こちらが認識していないところで問題が発生してしまうこととなります。

新規登録の流れについてですが、私が担当する学校でも3団体ほど新しく登録した団体がありました。その際は学校から事前にこういった団体が入りますがどうですかという連絡をいただいています。学校施設を使うのですから、そこには必ず校長の許可の印が必要だと思いますが、他にも運営委員会の会長が事前に正しい認識のもと印を押すという形にする必要があると思えます。

宮崎委員： 利用団体としても、運営委員会自体がスケジュール調整する会としてだけでなく、学校に対してなんらかの協力ができないかという方向へいく必要があると思えます。

質問ですが、私の認識では新しく団体登録をする時には要件さえ満たしていれば、その学校に現在空きがないということは拒否できる要件にはないので、登録はできるのではないのでしょうか。登録後、その団体が初めて開放委員会に出席して、他の団体との話合いで使えたり使えなかったりというやりとりがあると思うのですが、実際利用枠に空きがないと理由で、登録を拒否できるのでしょうか。

飯ヶ谷副会長： その理由での拒否はできません。確かに、学校からもう利用枠の空きがないという理由でお断りされてしまった団体もいらっしゃいます。しかしながらこの要綱を見る限りでは、本当は断ってはいけないのです。たとえ利用枠がいっぱいでも要件を満たしていれば登録を受け入れて、運営委員会の会議の場で調整をとるとというのが原則になりますが、周知徹底されていないのが現状です。

私たち会長も新規団体には要件が揃っていれば区へ登録申請をしてくださというふうに言っていますが、現実はおとから運営委員会で空きがないため、団体同士で折り合ってくださいということしかできません。

高橋委員： 今話を聞いていると、今後の学校開放では複数団体による利用とか利用枠を増やすなど

の拡大を図るとなっていると思いますが、現状と反しているのではないのでしょうか。飽和状態のところをさらにどうやって拡大することができるのでしょうか。

広瀬係長： 今は要綱にもありますとおり、3時間ごとの時間枠があります。しかしながら現状はあえて長年の活動の実績と言わせていただきますが、1日中お使いになっている団体が各学校で1団体か2団体いらっしゃいます。中には土曜日もあり、日曜日もあり、平日もあり、と、これはメンバー構成も確認しないとイケないのですが、同じ団体が週に複数回使っているところもございます。

生涯スポーツや生涯学習のこれからの地域活動のあり方として十分ご認識されていると思いますけれども、20年・30年といった長年の活動形態の中で培われてきた団体の既得権化によって、なかなか新しい団体が入れないということもあると思います。

この審議会でこの利用時間枠を現状に合わせるとすればどうしたらいいのかというところ、1団体でも2団体でも入れるような工夫ができないかというご議論をいただくと大変ありがたいなというところがございます。

田本委員： 申込みが増えた背景に、体育館改修や耐震といった工事に伴い、今まで使っていたところが使えなくなったという現状があります。各学校の運営委員会間で調整するなどの方法を教育委員会のほうでリーダーシップをとりながらやる必要があると思います。

また先ほど話にあったように、土日を丸々同じ団体が使っていることに対して学校へ苦情が来ることもあります。

久米課長： 他にも統廃合の関係があると思います。

利用時間枠について先ほどの広瀬の話をもとにすると、この午後3時から6時というのと午後6時から9時というのは、今の時代に即していないと思うところです。話で聞くとところによると、ママさん団体などは夕飯の支度があるので6時まで使わずに帰り、その後夜仕事が終わってから活動する団体は7時過ぎからの利用になったりしている。つまり前の時間枠の人は4時半か5時であがってしまい、その後の時間枠の人は7時か7時半に来ていて実は間がぽこっと空いていたりするということもあるということです。

丸山(悦)委員： 時間枠についてですが、体育館をお借りして活動しているのですが、学校は部活動があるため、結局7時からしか利用できないのが現状です。

宮崎委員： 実際にはこの時間枠どおりには活動されていないと思います。私も中学校のナイターを借りて活動していますが、利用時間は夜の7時から9時までです。6時というと、中学校は部活動をまだまだやっている時間ですので。

平柳委員： 中学は部活があり、学校教育活動が最優先なので、仕方ないと思います。

ましてやスポーツのさかんな学校は特に空いていません。まずは学校優先、その後に地区対や子ども会などの地域が優先になると思います。学校開放はその後だと思います。

中学校は学校によって違いますが、部活があるところは元々の利用枠が少ないと思います。

宮崎委員： 今おっしゃられたことも踏まえつつ、新規の団体が入ってきて利用枠が満杯の場合には、杓子定規に言えば3時間の枠はつぶせなくても、2団体で1時間半ずつ使うなどの工夫を運営委員会に任せればよいのではないのでしょうか。

飯ヶ谷副会長： 私が担当する学校ではもう実際にやっております。やはり飽和状態なので、お互いに話し合って時間を折り合っていていただいています。耐震工事の際には、時間を細かに区切って利用していただいたり、体育館を半面ずつにして、利用人数が少ない団体を同じ時間帯に同

時に使っていただいたりしています。

小学校は放課後からけっこう使わせていただけるので、ママさんたちには夕飯の支度などもあるので放課後早めにやっていただいて、夜はご遠慮していただくなどそういった方法もあります。

広瀬係長： 先ほど高橋委員からご指摘がありました。現状に対応するため利用枠の拡大について当然考えていかなければならないと思います。

工夫策として先ほど久米課長も触れましたが、時間枠を変更するということでご賛同いただければ、今の実態に合うように30分刻み、あるいは1時間刻みというようにこの場でご意見をお伺いしたいのですが、いかがでしょうか。

柳沢会長： 皆さんいかがでしょうか。現在の要綱の時間枠は現実的ではないですし、実際3時間動き続けられるかどうかというのがありますよね。

鈴木委員： この3時間枠については変更を考える必要はある。

各運営委員会とスポーツ振興課で、全体調整の会議は実施しているのですか。

飯ヶ谷副会長： 体育指導委員会と行政の間では学校開放に関する会議を年に1回程度はやっています。日頃問題が発生した場合は会議ではなく個々に行政との連絡はあっても、全体での会議というのはありません。

久米課長： 新しく体育指導委員になった方については会議をやってほしいのではないのでしょうか。

飯ヶ谷副会長： 話が戻ってしまいますが、まだ各校で統一されていないので、会議を開いたところでそれぞれの学校で状況が全く違うので、明確な回答をその場で出すということができないと思います。

杉本委員： もう一つはこれまで学校と全く関わりのなかった人が突然体育指導委員になって、会長として運営委員会に出るようになる場合もあります。青少年委員などは学校関係の方たちが委嘱される分野だと私も認識していますが、私が言うのも申し訳ないですが、体育指導委員についてもその辺りが一つの課題なのかなと思います。

下川委員： 以前は開放委員会に青少年委員が携わっていた時期がありました。その期間のことは私も分かるのですが、その後体育指導委員の方に会長職が移りましたので、それ以後はほとんど分からない状態です。

質問ですが、登録している団体は、利用する曜日が決まっていたと思います。それ以外の曜日に体育館を使う団体がいなければ前もって許可をもらえれば週1回に限らず利用してよいということなのでしょう。

飯ヶ谷副会長： 以前は副校長先生のところに台帳があり、1ヶ月の予定や空きを全部副校長先生が把握していて団体から問合せがあるたびに空きを見ていただいて許可を出していたこともあったかと思います。

今の要綱でも、空いていれば使っても構わないということですが、私たち会長は常に学校にいるわけではないので、開放運営委員会の中でのみと調整するというルールをきちんと作りたいなと思っているところです。副校長先生の仕事の支障とならないためにも、運営委員会に出席しなかった場合は利用ができないというルールにしたいと思っています。

田本委員： 要領には運営委員会の構成員に青少年委員さんの名前は入っているのですが、どうなのでしょう。

下川委員： 今は個別に依頼されなければ、参加していないと思います。

広瀬係長： 要領は昭和62年当時のものから変わっていないと認識しております。

当時は青少年委員さんが会長職を担っていただいていたということは私もよく承知しておりますが、要綱を見直せば当然要領についても見直しを図らなければいけないと考えております。

下川委員： もう一つ質問ですが、要綱の第4条の多目的室と特別教室の利用について、教育委員会が当該校長と協議の上指定した学校とありますが、多目的室・特別教室とはどういう教室のことを言うのでしょうか。

広瀬係長： 比較的この近年に建築された学校については、地域開放用施設を備えることという決まりがあるそうですが、1つはそのような部屋がある学校ということになります。

飯ヶ谷副会長： 他にも学校には多目的室と呼んでいる部屋がありますよね。そこは違うのでしょうか。

杉本委員： 特別教室は音楽室とか家庭科室といった教室ですよ。

田本委員： 多目的室は色々な活動ができる教室なので、多目的室も特別教室のうちの1つだと思います。

宮崎委員： 時間区分についてですが、細分化することによってより多くの団体に利用するチャンスがあるのならそういう方向で考えていきたいと思います。

しかし、例えばサッカーのリーグ戦などで学校を使用する場合、1時間の枠しか取れないという状態になってしまうとそれ自体開催することができなくなってしまうのではないかと思います。空いていれば2コマ、3コマ枠の利用を許可するなどという形にしていればいいのかと思います。

柳沢会長： 利用枠を変更するという点については、みなさん反対の意見はないということでしょうか。

田本委員： 次の議題に有料化がありますが、セットで考えていかないと時間枠を決めた後の料金設定の段階でつまづくことになるかもしれません。

広瀬係長： 田本委員がおっしゃったとおり、事務局としては有料化という話も出ていますので、まさにセットで考えていくべきだと思います。事務局で事前に案を作らせていただいた時に概ね1時間単位での貸し出しであれば、単価設定の際には比較的利用者の皆様にも分かりやすいのかなというふうに考えております。

山本委員： あまり細かく区切ると種目によっては準備の時間がかかるものもあるのではと思います。例えば1団体1時間1枠しか使えないとなるとほとんど活動できない団体が出てきます。そう考えると最低限2時間くらいの単位は考えないといけないのではと思います。逆に制限を設けなかった場合、皆たくさん取れたほうが良いと3コマ5コマ取ったりすることが出てきますので、その対応も考えなければなりません。

丸山(悦)委員： やはり運営委員会の役割が重要なのかなと。私は今中学校を借りているのと、学校の会長として自分の学校の開放委員会と2つの委員会に出ているのですが、内容が全然違います。

1校は近隣校での耐震工事の対応ということで協力して積極的に調整しています。一方もう1校のほうは会長が全然来なかったり、単純に利用調整だけだったりということで、大変だと思いますが、会長の指導力さえしっかりしていれば、時間区分についても柔軟に対応できると思います。

山本委員： 運営委員会には統一した一つのスタイルがまずあって、それぞれの学校で事情に応じて多

少変えながらやるというような形がいいかなと思います。統一したものもなく、各校がバラバラに運営しているというのが問題であって、団体などからのこっちの学校は禁止されているのに他の学校はなぜ認められているのかといったクレームにもつながっているのだと思います。

久米課長： 統一したルールがあった方が区民にとっても分かりやすいですし、学校の校長・副校長、また行政側からもこのルールでやっていただきたいということで統一しやすい。

学校自体にもバリエーションがあり、駅から近い学校は人気があって遠いところは交通も不便で団体が少ないという格差もあるかと思います。

ただその中でも全体的なルールだけは決めたほうが、新しく体育指導委員になった方としても運営委員会を進めるにあたって分かりやすいですね。

杉本委員： 長年使っている団体が多いので、団体間でうまく調整しながらやっている部分もあります。

先日の運営委員会でも話が出たのですが、有料化となった時には今まではタダで利用していたところから「金を払ってんだから」と、団体が強い立場になってしまうのではという話もありました。今からきちんとマニュアルを作っていないと、今まで以上に運営が難しくなる心配もあります。

久米課長： 要綱の第12条にある登録できる団体の条件というところもぜひ議題にさせていただきたいと思います。ところで、特に通学区域の条件など、実態とだいぶ違うところです。

丸山（悦）委員： 登録当初は通学区域に5名以上いても、その後他区へ引っ越すなどして、使っているうちに登録要件から外れてしまうといったケースもあります。

山本委員： やはり4年という登録期間は長いと思います。1年単位でチェックすることも必要ではないかと。

また、登録自体を1年で区切れれば、全ての団体が新規登録団体として平等にスタート出来ると思います。年間調整も可能となるのではないのでしょうか。

団体の構成員については、学区域内の在住在勤をどのようにチェックするかということが重要だと思います。今は性善説にのっかってということですが、名前だけ書いて住所は足立区の適当な住所で出しておけばいいと悪用されるケースも出てくるのではないのでしょうか。

宮崎委員： 在住のほかに、在勤まで入れてしまうとチェックはさらに難しく、現実にはできないのではと思います。ここの会社に勤めていると口頭で言っただけです。結局はかなり難しいと思います。

利用枠にしてもたくさん活動したければ1つの団体をAチームとBチームに分けて登録してしまえばいいわけですね。6学年いれば6つのチームに分けて全部利用枠をおさえてしまえばいいわけです。

学校開放自体が学校や地域の活動に参加してほしいというような積極的な施策によって、その地域に住んでいる人たちを集めるというような方向にいかないのかなと思います。

他区から来て自分達だけで勝手に活動しているだけではなくて、月の決められた日に清掃活動をやりますとか、地区対の行事に一緒に出ますということを経営的に進めていけば、他区から来ている団体も自然と少なくなっていくのではないかと、夢物語のようなことですが思います。

久米課長： 実際新規の団体が来ると私も名簿のチェックをしています。某中学校のバスケット部のOB会が母校で活動していたりしていいことだと思います。ただ、卒業して結婚就職して今は

他区に住んでいる人たちが、足立区に残っている同級生の子たちと集まって週1回母校でバスケットをすることは全く問題ありません。ただ、先ほど校長先生もおっしゃっていたように、千葉ナンバーや埼玉ナンバーの車がなぜ学校に止まっているんだという苦情が学校に寄せられ、区民からするとよその人たちが使っているとしか見られないということもあります。

先ほど宮崎さんがおっしゃったように、学校のために何か活動していただけるのであれば足立区の教育環境もよいものになると思います。

柳沢会長：時間も押していますが、次の議題を先に済ましてその後再度ご質問をとりたいと思います。

(4) 学校開放の苦情について

広瀬係長：資料をもとに説明。

(5) 学校開放事業予算について

日高主事：資料をもとに説明。

柳沢会長： よろしいでしょうか。区分や有料化など細かいところの詳細についてはまた次回以降ということで資料をお持ちいただきたいと思います。

これまでのところで全体で何か発言しそびれたことなどございますでしょうか。

宮崎委員： この資料は、誰が見ても問題はないのでしょうか。

広瀬係長： 本日お配りした資料と事前にお配りした資料につきましては、現時点ではまだ委員の皆様方のみということでご了承いただければ幸いです。

柳沢会長： お金や有料化の問題もあり、まだ決まっていない段階ですので外には出ないようにしていただければよいと思います。

広瀬係長： 本日ご議論いただいた中で、要綱は見直すべきと事務局としても考えました。11月ぐらいの委員会ではたたき台をお示しさせていただき、さらに改善点について皆様の意見を参考にしたいと思いますのでよろしく願いいたします。

柳沢会長： 本日も長時間にわたりありがとうございました。

いろいろご意見をいただきまして、学校開放事業に関して複雑だったことが明らかになったかと思います。まず登録までの仕組みが学校によって違うということが第1点でございます。恐らく学校開放に関する管理責任の所在が不明確であるということにもつながると思います。教育委員会に管理責任があるわけですがけれども、学校長にも責任がある部分もあり、非常に煩雑になっていると思います。

教育委員会から学校への説明もないという話もありました。登録団体の在住在勤といった住所の確認の話から、登録の仕組みをもう一度見直す必要があるかと思います。

次にあった大きな話が利用枠のことだったと思いますが、利用制限をどうするのか、時間をどうするのか、利用料金を取るという関係も出てくるので時間をかけて議論をしていかなければならないと思います。

また、その中でも利用の優先順位をどのように考えるかという話もありました。総合型地域クラブの話もありました。そういった利用優先や制限も出てくるかと思います。

まだまだ要綱等見直す必要もあるかと思いますが、運営委員会自体の規則もしっかり作らなければいけないなという話もありました。複数回にかけてじっくり詰めて議論をし、新し

いものを作っていきたいと思います。

色々と問題ございますが、皆様のご意見をいただきながら作っていきたいと思いますので引き続きよろしくお願いいいたします。本日はどうもありがとうございました。